

平成 21 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業研究事業）
「歯科疾患等の需要予測および患者等の需要に基づく適正な歯科医師数に関する研究」
（H21－医療－一般－015）

分担研究報告書

国民医療費統計による歯科医療費の推移に関する検討

研究代表者：安藤 雄一（国立保健医療科学院・口腔保健部 口腔保健情報室長）

研究分担者：深井 稷博（深井保健科学研究所 所長）

協力研究者 恒石美登里（日本歯科総合研究機構 研究員）

柳澤 智仁（日本歯科総合研究機構 研究員）

研究要旨

e-Stat（政府統計の総合窓口）に掲載されている国民医療費統計の歯科医療費に関するデータを用いて、他の診療種類との推移の比較、GDP の推移との関連、年齢階級別にみた推移について検討した。

歯科医療費は近年横ばい傾向を示し、国民医療費総額に占める割合はピーク時（1962 年度）の 12.4%から 7.3%（2007 年度）まで低下した。GDP の推移は歯科医療費と類似しており、とくに 1990 年代半ば以降は顕著であった。

1984 年度以降の歯科医療費を 4 区分した年齢階級（0～14 / 15～44 / 45～64 / 65 歳～）別に推移をみると、若年層（～44 歳）では総額・1 人あたり費用ともに横ばいないし漸減、45～64 歳では総額・1 人あたり費用ともに増加した後に横ばい～漸減傾向、65 歳以上では総額が増加しているが 1 人あたり費用傾向が増加後に横ばいが続いていた。65 歳以上の歯科医療費の増加率は医科（入院、入院外）よりも高かった。1998 年度以降の歯科医療費を 5 歳区分別に推移をみると、ピークとなる年齢層が次第に高齢側にシフトしてきており、総額でみた場合は団塊世代がピークを示したが、1 人あたり費用でみた場合は 70 歳代前半（2007 年度）がピークを示した。

A. 目的

厚生労働省により毎年公表される国民医療費では、歯科医療費の総額と国民 1 人あたりの費用が年齢階級別に示される。この歯科医療費には自由診療は含まれないが、歯科医療に対して支払われた費用の大半であることは疑いがなく、歯科需要を安定的に示す指標といえる。また年齢階級については、4 区分（1～14 / 15～44 / 45～64 / 65 歳～）したデータで四半世紀分、5 歳区分のデータが 10 年分の推移をみる事が可能である。

本稿では、国民医療費統計による歯科医療費について、他の診療種類との推移の比較、GDP の推移との関連、年齢階級別にみた推移を検討すること等を目的として、公表されている資料を用いた分析を行った。

B. 方法

e-Stat¹⁾に記載されている国民医療費統計に関するデータを用いた。

まず、診療種類別の医療費総額の推移に関するデータより、歯科医療費の推移を他の診療種類別データと比較し、国民医療費全体に占める歯科医療費の割合の推移をみた。また、GDPの推移との関連も検討した。

次いで、年齢階級別の歯科医療費データを用いた検討を行った。国民医療費統計における年齢階級別医療費データは、4区分(1～14 / 15～44 / 45～64 / 65歳～)は1984年度から、5歳区分は1998年度から利用できるようになっている。この2種類の年齢階級別データから歯科医療費の総額と1人あたり費用の推移を分析した。このうち、4区分の年齢階級別データについては、入院・入院外の医療費の推移と比較した。また人口の年齢構成の変化との比較も行った。

C. 結果

1. 国民医療費の推移と診療種類別内訳およびGDPとの関連

図1に国民医療費とその内訳の推移(1962～2007年度)を示す。2007年度の国民医療費は年々増加傾向にあり2007年度では34.1兆円であり、このうち歯科医療費は2.5兆円であった(図1-A)。各診療種類別内訳の推移をみると、他の診療項目の増加傾向に対し、歯科医療費は近年横ばい傾向を示した(図1-B)。

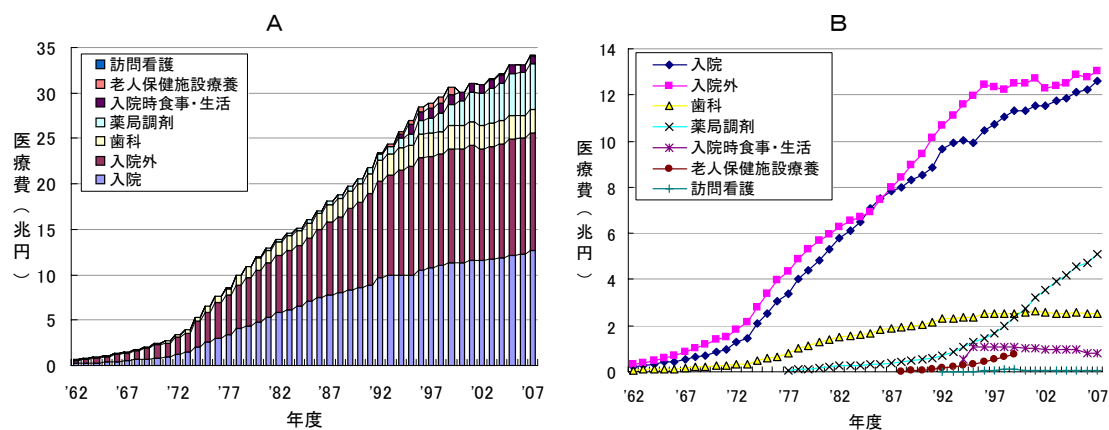


図1. 国民医療費とその内訳の推移(1962～2007年度)

図2は歯科医療費が国民医療費総額に占める割合の推移を示したものである。最も高かったのは1962年度の12.4%で、以後、減少し1975年には8.6%まで下がり、その後1981年度(11.0%)まで増加したが、これをピークに以後減少傾向が続き、2007年度には7.3%まで低下した。

図3は歯科医療費の推移とGDPの推移を重ねて図示したものであるが、長期的にみると、かなり類似した傾向にあり、とくに1990年代半ば以降はGDP、歯科医療費ともに横ばい状態で、傾向が一致していた。

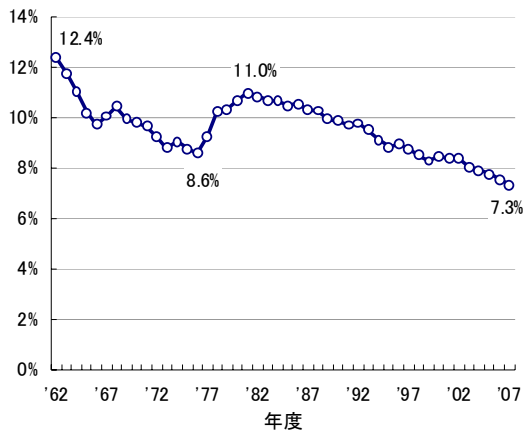


図2. 歯科医療費が国民医療費に占める割合の推移

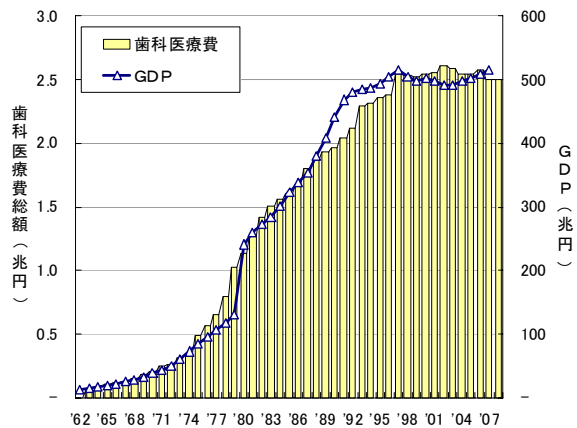


図3. GDPと歯科医療費(総額)の推移

2. 年齢階級別にみた歯科医療費の推移

図4に4区分(0～14 / 15～44 / 45～64 / 65歳～)した年齢階級別にみた歯科医療費の総額(図の左側)と1人あたり費用(図の右側)を示す。若年層(0～14歳、15～44歳)では、総額・1人あたり費用ともに横ばい～漸減傾向にあった。45～64歳は1990年代半ばまで総額・1人あたり費用ともに増加傾向にあったが、その後は横ばい～漸減傾向に変化した。65歳以上については、総額では増加傾向が続いているが、1人あたり費用では2000年頃を境に横ばい傾向に変化した。

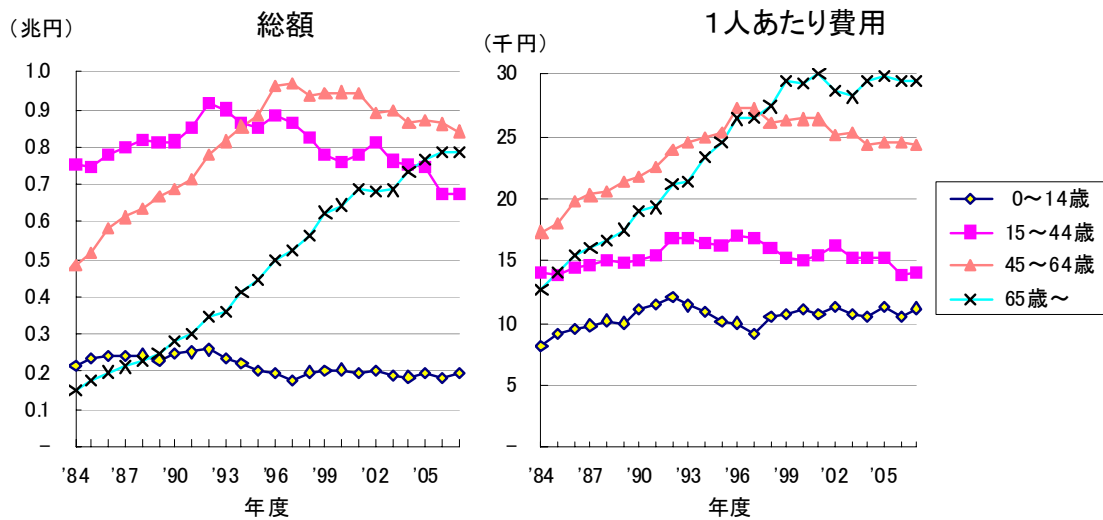


図4. 年齢階級(4区分)別にみた歯科医療費の総額と1人あたり費用の推移 (1984～2007年度)

図5に入院・入院外・歯科の医療費総額の推移を、図6に人口の推移を年齢階級(0-14 / 15-44 / 45-64 / 65歳-)別に示す。また、最新の2007年度を最も古い1984年度と比較した結果を表1に示す。

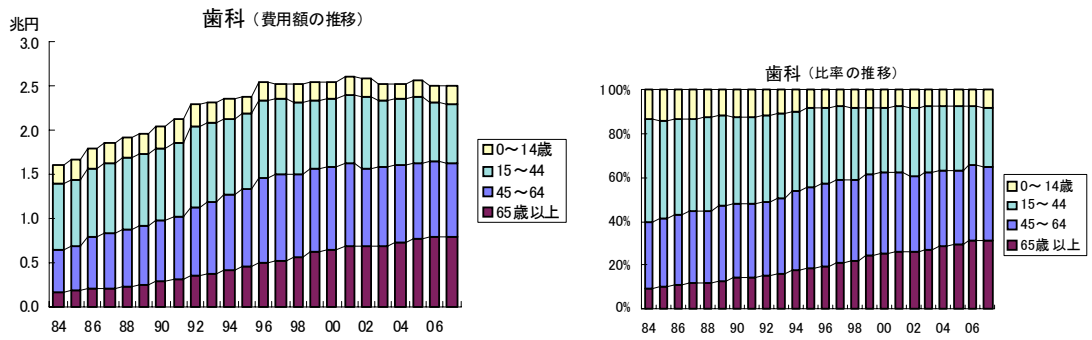
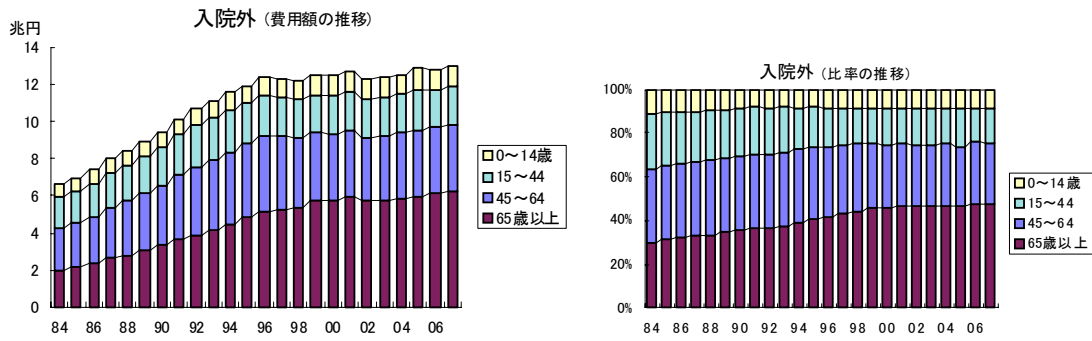
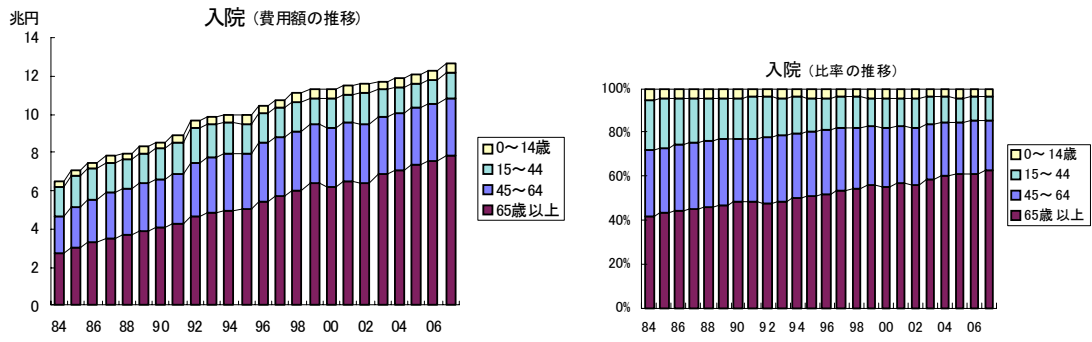


図5. 入院・入院外・歯科の医療費総額の年齢階級(0-14/15-44/45-64/65歳-)別にみた推移 (1984~2007年度)

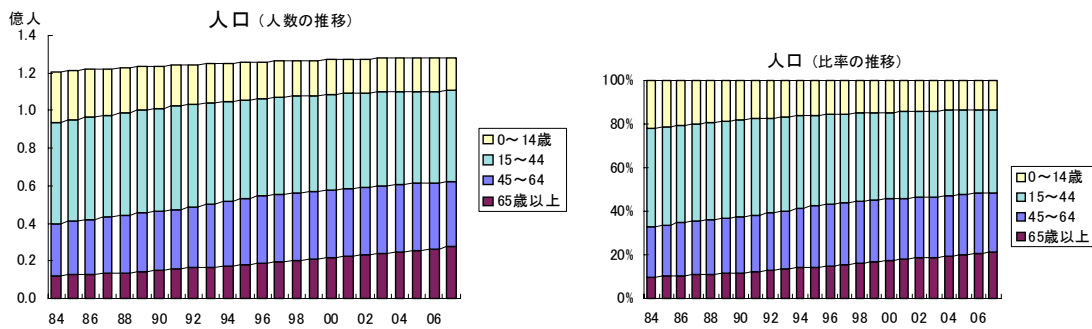


図6. 人口の年齢構成の年齢階級(0-14/15-44/45-64/65歳-)別にみた推移 (1984~2007年度)

表1. 1984年度と2007年度の「入院」・「入院外」・「歯科」の医療費総額と人口の変化の年齢階級別比較

年度		各年度のデータ				年齢構成			
		1984年度	2007年度	差	比率	1984年度	2007年度	差	比率
		①	②	(=②-①)	(=②/①)	③	④	(=④-③)	(=④/③)
入院 (億円)	全年齢	65,144	126,132	60,988	1.94	100.0%	100.0%	0.0%	1.00
	0～14歳	3,398	4,880	1,482	1.44	5.2%	3.9%	-1.3%	0.74
	15～44	14,928	13,017	-1,911	0.87	22.9%	10.3%	-12.6%	0.45
	45～64	19,525	29,462	9,937	1.51	30.0%	23.4%	-6.6%	0.78
	65歳以上	27,293	78,774	51,481	2.89	41.9%	62.5%	20.6%	1.49
	(再)0～44歳	18,326	17,897	-429	0.98	28.1%	14.2%	-13.9%	0.50
入院外 (億円)	全年齢	66,782	130,287	63,505	1.95	100.0%	100.0%	0.0%	1.00
	0～14歳	7,284	11,184	3,900	1.54	10.9%	8.6%	-2.3%	0.79
	15～44	16,828	20,923	4,095	1.24	25.2%	16.1%	-9.1%	0.64
	45～64	22,861	35,981	13,120	1.57	34.2%	27.6%	-6.6%	0.81
	65歳以上	19,809	62,199	42,390	3.14	29.7%	47.7%	18.1%	1.61
	(再)0～44歳	24,112	32,107	7,995	1.33	36.1%	24.6%	-11.5%	0.68
歯科 (億円)	全年齢	16,071	24,996	8,925	1.56	100.0%	100.0%	0.0%	1.00
	0～14歳	2,171	1,939	-232	0.89	13.5%	7.8%	-5.8%	0.57
	15～44	7,522	6,773	-749	0.90	46.8%	27.1%	-19.7%	0.58
	45～64	4,860	8,413	3,553	1.73	30.2%	33.7%	3.4%	1.11
	65歳以上	1,518	7,871	6,353	5.19	9.4%	31.5%	22.0%	3.33
	(再)0～44歳	9,693	8,712	-981	0.90	60.3%	34.9%	-25.5%	0.58
人口 (千万人)	全年齢	120,236	127,770	7,534	1.06	100.0%	100.0%	0.0%	1.00
	0～14歳	26,504	17,292	-9,212	0.65	22.0%	13.5%	-8.5%	0.61
	15～44	53,762	48,324	-5,438	0.90	44.7%	37.8%	-6.9%	0.85
	45～64	28,014	34,690	6,676	1.24	23.3%	27.2%	3.9%	1.17
	65歳以上	11,956	27,464	15,508	2.30	9.9%	21.5%	11.6%	2.16
	(再)0～44歳	80,266	65,616	-14,650	0.82	66.8%	51.4%	-15.4%	0.77

高齢者（65歳～）の医療費に注目すると、どの診療区分でも増加傾向を示し、2007年度は1984年度に比べて、入院が2.89倍、入院外が3.14倍で、人口の増加（2.3倍）をやや上回る程度であったが、歯科では5.19倍と入院・入院外より高く、また人口の増加率を大きく上回っていた。

また、高齢者（65歳～）の占める費用の割合について、1984年度に対する2007年度の増加率をみると、入院1.49倍、入院外1.61倍、歯科3.33倍、人口2.16倍であり、入院・入院外が人口を下回ったのに対し、歯科ではこれを上回った。

一方、若年層（44歳以下）の変化をみると、2007年度の医療費は1984年度に比べ入院0.98倍、入院外1.33倍、歯科0.90倍で、歯科が最も高い減少率を示した。

図7に5歳区分でみた歯科医療費の総額（図7左）と1人あたり費用（図7右）の推移（1998→2002→2007年）を示す。総額の推移では、いわゆる団塊世代（1947～49年生まれ）ピークを示していた。一方、1人あたり費用の推移をみると、総額よりも高齢者層がピークを示していた。さらに、2007年では1998年に比べて曲線が右方に移動し70～74歳がピークを示していた。また、1人あたり費用は、全般的に総額に比べて年齢階級間の凸凹が小さくなっていた。

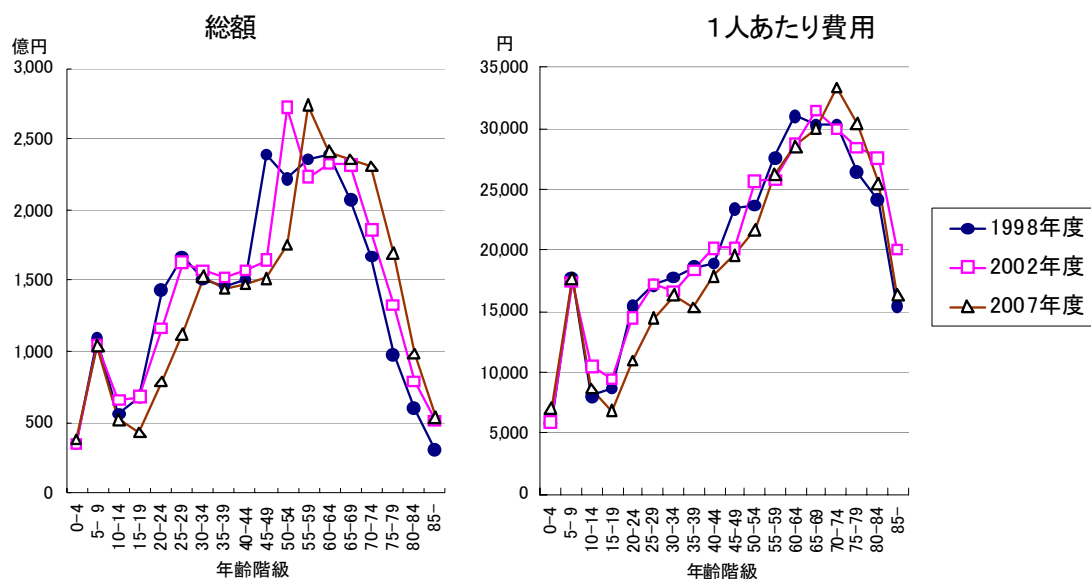


図7. 年齢階級(5歳区分)別にみた歯科医療費の総額と1人あたり費用の推移 (1998→2002→2007年度)

D. 考察

歯科医療費(総額)は近年横ばい傾向を示し、増加を続けている入院・入院外とは異なった推移を示していた(図1)。国民医療費全体に占める割合は、多少の増減を経ながら過去35年間で5%ポイント減少し(図2)、ことに近年はGDPと傾向が一致していた(図3)。これらの傾向は、供給者側の視点に立てば収入の伸び悩みに直結することになるが、見方を変え、需用者である国民の視点に立てば、医療費適正化が最も成功している分野といえることができる。

4区分した年齢階級(0~14/15~44/45~64/65歳~)別の推移(図5)をみると、医療費の高齢者層へのシフトが最も進んでいたのは意外なことに歯科であり、高齢者(65歳以上)人口増加よりも遙かに高い増加を示していた。一方、若年層(44歳以下)の歯科の医療費は減少傾向を示していたが、入院・入院外に比べて際立って大きいというほどではなかったため、歯科医療費の高齢者層へのシフトは、おそらく高齢者の歯科治療のニーズが増大してきた影響が強いと思われる。

5歳区分でみた年齢階級別歯科医療費の推移をみると総額(図7)では人口の多い団塊世代がピークを示しているが、1人あたり費用では様相が異なり、ここ9年間でピークが60歳代から70歳代前半に移行し、曲線全体が高齢者側(右側)にシフトした(===)。この傾向は、おそらく、若年層では、う蝕等歯科疾患の減少と軽症化による影響が、高齢者層では前述したように歯科治療ニーズの増加による影響が考えられる。このうち高齢者については、現在歯数が増加してきたことと、受診行動が高まってきた両方の影響が考えられ、他の統計資料との関連について十分検討する必要がある。

E. 結論

e-Stat（政府統計の総合窓口）に掲載されている国民医療費統計の歯科医療費に関するデータを用いて、他の診療種類との推移の比較、GDPの推移との関連、年齢階級別にみた推移について検討した。

歯科医療費は近年横ばい傾向を示し、国民医療費総額に占める割合はピーク時（1962年度）の12.4%から7.3%（2007年度）まで低下した。GDPの推移は歯科医療費と類似しており、とくに1990年代半ば以降は顕著であった。

1984年度以降の歯科医療費を4区分した年齢階級（0～14 / 15～44 / 45～64 / 65歳～）別に推移をみると、若年層（～44歳）では総額・1人あたり費用ともに横ばいしないし漸減、45～64歳では総額・1人あたり費用ともに増加した後に横ばい～漸減傾向、65歳以上では総額が増加しているが1人あたり費用傾向が増加後に横ばいが続いていた。65歳以上の歯科医療費の増加率は医科（入院、入院外）よりも高かった。1998年度以降の歯科医療費を5歳区分別に推移をみると、ピークとなる年齢層が次第に高齢側にシフトしてきており、総額でみた場合は団塊世代がピークを示したが、1人あたり費用でみた場合は70歳代前半（2007年度）がピークを示した。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

H. 引用文献

- 1) e-Stat（政府統計の総合窓口）：<http://www.e-stat.go.jp/>（2010年3月24日検索）